



大阪がどえらい！

大阪「橋下」「維新」が大暴走 「君が代」条例、定数削減も単独強行



大阪府の橋下徹知事が率いる「大阪維新の会」の暴走が止まりません。6月3日から4日未明にかけて府議会本会議で、「君が代」強制条例と議員定数削減条例を、まともな審議も行わず強行可決しました。大阪各地では、「暴挙に次ぐ暴挙で民主主義をばうとくする橋下『維新』は許せない」との声が広がっています。

議会で過半数を取れば何をしてもいいのか

大阪維新の会は、先のいつせい地方選挙で大阪府議会の過半数を上回る議席を獲得。たとえ過半数議席を獲得しても、府民の声を反映している政党や議員の声を真摯に聞き、議会で誠心誠意議論するのが議会制民主主義で最低限のルールです。

ところが、「君が代」条例では、たった2時間。定数削減問題では、全く審議せずに強行採決：こんな乱暴なやり方で住民の暮らしはよくなるはずがありません。二つの条例とも大きな問題をはらんでいます。

「君が代」強制は

憲法の基本的人権への侵害



この条例は、府民と子どもたちに「愛国心の高揚に資する」「ことを明確に掲げ、公立学校の入学式や卒業式などでの「国歌斉唱」の際、教職員に「起立」を強制するもので、全国に例を見ないものです。

「君が代」はかつて侵略戦争の象徴として扱われ、国民のなかには根強い批判があります。「君が代」斉唱の際に起立するかどうかは、一人ひとりが決める問題です。法令で強制できるものではありません。このことは「国旗・国歌法」の成立が強行された1999年の国会でも「国民への義務付けや強制はない」と政府は答弁し、幾度も確認されてきました。

橋下知事は、教職員が「不起立」を繰り返せば懲戒免職処分にできる条例案を9月議会に提出する方針だと明らかにしました。

これでは、学校が、上からいわれた通りのことをこなす、そのための上意下達の組織になってしまいます。「もの言わぬ教職員」のもとで、自由で人間味のある教育は影をひそめます。暗い大きな力が支配する教育現場で一番困るのは、子どもたちです。人権を守られていない先生が、子どもの人権を大切にできる教育が出来るのか心配です。

「定数削減」は「民意の削減」



大阪府議会議員定数は、現在109議席。この定数を88議席に減らす定数削減条例は、「維新の会」以外の他会派が欠席するもとで採決を強行しました。約6割の選挙区が1人区となり、2人区とあわせると9割を占めます。先のいつせい地方選挙を当てはめると投票総数の4割が死票に。

一方、維新の会の議席占有率は52.29%から61.36%へ飛躍します。これでは、府民の多様な意見が議会に反映されません。「定数削減」はまさに「民意の削減」です。

こんな暴挙が、となりの大阪で強行されているのは大問題。民主主義を守れ！強権政治は許さない！の声を大きくしましょう。

大震災と原発事故の混乱に乗じて

「大連立」への危険な動き



消費税増税、社会保障の大改悪、米軍普天間基地の移設、法人税減税継続…

消費税を 「大連立」で17%へ

(経済同友会代表幹事)

経済同友会の長谷川閑史代表幹事は、6日、記者会見を行い、民主・自民による「大連立」について触れ、「第二次補正予算、成長戦略、税と社会保障の一体改革の三点をセットで」と述べました。

消費税については、「同友会は17%まで上げることまで踏み込んで提言している。当面10%、さらにその先上げていかざるを得ないのは火を見るより明らか。与党と野党第一党が手を組んで、ぜひやっていただきたい」と求めました。

「震災復興」といえば、国民が何でも了承すると思うのは大間違いです。悪政押し通す危険な流れにストップをかけ、被災者・国民の立場に立った大震災復興と、原子力依存のエネルギー政策の転換を政府に強く求めましょう。

震災の復興を目的に与野党震災合同会議がこの間、20数回にわたって開催され、各党が立場の違いを超えて協力し合ってきました。「大連立」でなくとも震災復興は出来ます。「震災対策のための大連立」というのは、悪政推進のための真つ赤な大嘘です。

被災者・国民の立場に立った復興を

しかも、「大連立」を組んで、やろうとしている政治の身が重大です。国難を理由に「税と社会保障の一体改革」の名による、消費税の大増税と社会保障の大改悪です。一党だけなら、国民の大きな批判を受ける課題を、大連立で一気に通そうとしているのです。

さらに、沖縄・普天間基地の「移設」の強行や法人税減税、有価証券優遇税制の継続なども企んでおり、まさに戦前の「大政翼賛会」と同じ流れです。

党利党略—みんなでわたれば

民主党は、一昨年の総選挙で「自公政権ノー」を掲げて政権につき、自民党は、内閣不信任決議案を提出したばかりです。その舌の根も乾かない両党が連立を組むというのは、国民不在の党利党略として厳しく批判されなければなりません。



被災者と国民欺くもの

民主党と自民党による「大連立」政権を狙う動きが急浮上しています。東日本大震災と原発事故の混乱に乗じて、これまで出来なかった消費税増税などを「復興のため」として、一気に押し通す危険な流れです。

震災を口実に、なんでも一緒にやって悪政を推進するのは、被災者と国民を欺くものです。